

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2022年11月9日  
【四半期会計期間】 第92期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)  
【会社名】 株式会社ジャックス  
【英訳名】 JACCS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 亮  
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 齊藤 隆司  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号  
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 齊藤 隆司  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部  
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)  
株式会社ジャックス 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)  
株式会社ジャックス 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号)  
株式会社ジャックス 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)  
株式会社ジャックス 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)  
株式会社ジャックス 東京支店  
(東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号)  
株式会社ジャックス 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)  
株式会社ジャックス 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
株式会社ジャックス 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
株式会社ジャックス 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	81,780	85,297	164,070
経常利益	(百万円)	14,039	16,422	26,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	9,708	11,108	18,316
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,963	14,355	22,777
純資産額	(百万円)	184,002	203,706	192,217
総資産額	(百万円)	3,086,363	3,360,233	3,215,006
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	280.51	320.53	528.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	279.28	319.20	526.78
自己資本比率	(%)	5.79	5.86	5.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,946	74,363	152,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,512	5,026	7,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104,066	91,509	186,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	146,917	150,516	138,578

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	133.84	145.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記することに変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第91期第2四半期連結累計期間及び第91期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループでは、2022年度を初年度とする中期3カ年経営計画「MOVE 70」をスタートさせ、当社グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、4つの3年後のあるべき姿と戦略を掲げ取り組んでおります。

- 強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ESG経営の推進

当第2四半期累計期間につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が徐々に緩和され、ウィズコロナの事業活動を進めてきました。国内事業では、引き続きクレジット事業がけん引し、取扱高が増加しました。また、個人消費に改善の兆しが見られ、カードショッピングの取扱高も堅調に推移しました。海外事業では、各国において新型コロナウイルス感染症における社会経済活動の規制緩和が進んだことにより、取扱高が増加しました。また、2022年6月にはカンボジアの子会社でマイクロファイナンスのライセンスを取得し、融資商品の取扱いを開始するなど事業領域を拡大しております。この結果、連結取扱高は2兆7,141億71百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより、852億97百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

連結営業費用は、金融費用及び債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少しましたが、カード会員数の増加によりカード発行関連費用等が増加要因したことで、689億11百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は164億22百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億8百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「国内事業」 (クレジット事業)

ショッピングクレジットは、引き続き高級腕時計やパソコン関連商品が好調に推移しました。さらに二輪やメディカルにおいては、各種施策を実施するなど積極的な事業展開を進めてきたことで、取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、世界的な半導体不足で新車販売が低迷するなどの影響を受けましたが、中古車需要の高まりを受け、大手中古車販売店は積極的な出店攻勢をかけており、中古車販売店との関係強化や各種施策を実施したことで、取扱高及び営業収益が増加しました。また、輸入車販売店においても、各インポーターの販売戦略と連動したファイナンス施策の実施により取扱高の底上げに努めてきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、カード会員数の増加に加え、行動制限の緩和による消費マインドの回復により取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、資金需要の回復と2022年2月にリリースした「mirajitsu cardless」の稼働による上積みが寄与したことで、取扱高が増加しました。営業収益は、キャッシング残高の低下により減少しました。

家賃保証及び集金代行は、既存提携先の安定稼働と新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が堅調に推移するも、競合他社の攻勢により当社シェアが低下したことで、取扱高が減少しました。営業収益は、保証残高の積み上げにより増加しました。

銀行個人ローン保証は、目的型ローンの利用活性化を図ってきましたが、半導体不足による新車販売の納期遅延により、主力商品マイカーローンの利用が低迷したことで取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

(その他の事業)

事業資金融資は、需要の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

リースは、新車販売の納期遅延による影響を受け取扱高が減少しましたが、営業収益はリース残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆6,724億77百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント営業収益は746億44百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は148億91百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムやインドネシアでは、二輪や四輪市場において半導体不足による影響を一部受けたものの、各政府のウィズコロナ政策により経済活動が活性化し、各種施策の実施や加盟店開拓に注力したことで、取扱高及び営業収益が増加しました。

フィリピンでは、四輪中古車市場に注力し、営業体制の強化と取扱いエリアの拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

カンボジアでは、二輪市場の回復に伴い営業活動を強化し、加盟店の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、各種キャンペーン等の実施によりカード会員数が増加しましたが、稼働会員数の低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は減少しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、個人消費の低迷に加え、与信の厳格化により取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、経済活動の回復により取扱高が増加しましたが、営業収益はリース残高の低下により減少しました。

一方、ベトナム及びインドネシアにおいて、上記減少を上回るその他営業収入等が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は416億93百万円（前年同期比69.2%増）、セグメント営業収益は106億72百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は14億71百万円（前年同期比149.9%増）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	689,640	26.6	777,133	29.1	12.7
	カード・ペイメント	1,321,664	51.0	1,379,773	51.6	4.4
	ファイナンス	372,322	14.4	306,811	11.5	17.6
	その他	208,815	8.0	208,758	7.8	0.0
	国内計	2,592,443	100.0	2,672,477	100.0	3.1
海外	クレジット	20,569	83.5	37,214	89.3	80.9
	カード・ペイメント	395	1.6	374	0.9	5.3
	その他	3,674	14.9	4,104	9.8	11.7
	海外計	24,639	100.0	41,693	100.0	69.2
合計		2,617,083	-	2,714,171	-	3.7

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	29,868	41.2	30,820	41.3	3.2
	カード・ペイメント	21,362	29.4	21,276	28.5	0.4
	ファイナンス	14,254	19.7	15,244	20.4	6.9
	その他	6,758	9.3	6,862	9.2	1.5
	事業収益計	72,243	99.6	74,203	99.4	2.7
	金融収益	321	0.4	440	0.6	37.0
	国内計	72,565	100.0	74,644	100.0	2.9
海外	クレジット	6,563	71.2	7,528	70.5	14.7
	カード・ペイメント	101	1.1	94	0.9	6.9
	その他	2,492	27.1	2,850	26.7	14.4
	事業収益計	9,157	99.4	10,473	98.1	14.4
	金融収益	58	0.6	199	1.9	242.4
	海外計	9,215	100.0	10,672	100.0	15.8
国内・海外事業収益計		81,400	99.5	84,676	99.2	4.0
国内・海外金融収益計		380	0.5	640	0.8	68.5
合計		81,780	100.0	85,317	100.0	4.3

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,452億26百万円増加し、3兆3,602億33百万円となりました。

これは、立替金は減少したものの、割賦売掛金、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,337億37百万円増加し、3兆1,565億26百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ114億89百万円増加し、2,037億6百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ119億37百万円増加し、1,505億16百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は743億63百万円(前年同期は659億46百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、その他の資産の減少額206億77百万円、仕入債務の増加額199億63百万円、税金等調整前四半期純利益164億8百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,369億88百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50億26百万円(前年同期は35億12百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出51億97百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は915億9百万円(前年同期は1,040億66百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入1,671億31百万円、長期借入れによる収入930億94百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額200億円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出1,008億66百万円、長期借入金の返済による支出840億44百万円でありませ

## (4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,079,161	35,079,161	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	35,079,161	35,079,161	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	35,079,161	-	16,138	-	30,468

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,015	20.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,943	8.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,213	6.38
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,651	4.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,359	3.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,275	3.68
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,007	2.90
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	600	1.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	564	1.62
計	-	19,219	55.43

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,398	3.99
計	-	1,398	3.99

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,483,400	344,834	-
単元未満株式	普通株式 187,761	-	-
発行済株式総数	35,079,161	-	-
総株主の議決権	-	344,834	-

(注)単元未満株式には、自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	408,000	-	408,000	1.16
計	-	408,000	-	408,000	1.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	138,790	150,632
割賦売掛金	1 2,776,898	1 2,933,913
リース投資資産	144,332	140,162
前払費用	3,670	4,359
立替金	49,868	26,469
未収入金	13,294	14,617
その他	28,212	29,644
貸倒引当金	28,575	28,966
流動資産合計	3,126,491	3,270,832
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,162	9,498
減価償却累計額	6,004	6,249
建物及び構築物（純額）	3,158	3,248
土地	14,986	14,986
その他	11,389	11,862
減価償却累計額	6,283	6,707
その他（純額）	5,106	5,155
有形固定資産合計	23,250	23,389
<b>無形固定資産</b>		
のれん	563	455
ソフトウェア	25,872	26,727
その他	14	14
無形固定資産合計	26,450	27,198
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,771	18,932
固定化営業債権	833	884
長期前払費用	4,013	4,232
繰延税金資産	3,189	3,136
差入保証金	1,475	1,447
退職給付に係る資産	7,507	7,666
その他	2,690	3,157
貸倒引当金	668	643
投資その他の資産合計	38,813	38,813
固定資産合計	88,514	89,400
資産合計	3,215,006	3,360,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,092	220,215
短期借入金	312,515	325,188
1年内償還予定の社債	47,370	53,406
1年内返済予定の長期借入金	177,952	174,282
1年内返済予定の債権流動化借入金	183,078	203,477
コマーシャル・ペーパー	423,500	443,500
未払金	3,797	4,438
未払費用	2,167	2,095
未払法人税等	4,512	4,866
預り金	73,880	73,026
前受収益	1,280	1,185
賞与引当金	2,818	2,832
ポイント引当金	2,655	2,799
債務保証損失引当金	<sup>2</sup> 1,243	<sup>2</sup> 1,174
割賦利益繰延	<sup>3</sup> 204,448	<sup>3</sup> 214,573
その他	29,378	28,879
流動負債合計	1,670,693	1,755,942
固定負債		
社債	230,314	215,391
長期借入金	708,064	726,125
債権流動化借入金	409,036	454,902
役員退職慰労引当金	4	-
利息返還損失引当金	642	668
退職給付に係る負債	21	18
長期預り保証金	1,961	1,748
その他	2,049	1,729
固定負債合計	1,352,095	1,400,584
負債合計	3,022,789	3,156,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,513	30,540
利益剰余金	131,649	139,812
自己株式	982	929
株主資本合計	177,319	185,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,880	8,328
繰延ヘッジ損益	420	265
為替換算調整勘定	238	2,274
退職給付に係る調整累計額	1,074	948
その他の包括利益累計額合計	9,296	11,286
新株予約権	226	226
非支配株主持分	5,375	6,632
純資産合計	192,217	203,706
負債純資産合計	3,215,006	3,360,233

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
事業収益	1 81,400	1 84,676
<b>金融収益</b>		
受取利息	65	10
受取配当金	314	383
その他の金融収益	-	226
<b>金融収益合計</b>	<b>380</b>	<b>620</b>
<b>営業収益合計</b>	<b>81,780</b>	<b>85,297</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 60,285	2 61,666
<b>金融費用</b>		
借入金利息	5,521	5,873
コマーシャル・ペーパー利息	138	129
その他の金融費用	1,897	1,242
<b>金融費用合計</b>	<b>7,557</b>	<b>7,245</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>67,842</b>	<b>68,911</b>
<b>営業利益</b>	<b>13,937</b>	<b>16,385</b>
<b>営業外収益</b>		
雑収入	110	46
<b>営業外収益合計</b>	<b>110</b>	<b>46</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	8	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>経常利益</b>	<b>14,039</b>	<b>16,422</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	110	-
<b>特別利益合計</b>	<b>111</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7	9
投資有価証券売却損	-	4
<b>特別損失合計</b>	<b>7</b>	<b>14</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>14,144</b>	<b>16,408</b>
法人税、住民税及び事業税	3,892	4,558
法人税等調整額	510	404
<b>法人税等合計</b>	<b>4,403</b>	<b>4,963</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>9,741</b>	<b>11,445</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	337
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>9,708</b>	<b>11,108</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,741	11,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	551
繰延ヘッジ損益	681	258
為替換算調整勘定	1,046	3,320
退職給付に係る調整額	77	117
その他の包括利益合計	2,222	2,909
四半期包括利益	11,963	14,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,433	13,098
非支配株主に係る四半期包括利益	529	1,256



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,144	16,408
減価償却費	5,260	4,995
のれん償却額	112	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,869	415
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	24	69
賞与引当金の増減額(は減少)	35	8
ポイント引当金の増減額(は減少)	39	143
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	342	358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	5
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	14	26
受取利息及び受取配当金	380	393
支払利息	6,100	6,434
為替差損益(は益)	854	226
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1	-
有形及び無形固定資産除却損	7	9
投資有価証券売却損益(は益)	110	4
売上債権の増減額(は増加)	99,722	136,988
未収入金の増減額(は増加)	10,956	1,253
仕入債務の増減額(は減少)	5,802	19,963
割賦利益繰延の増減額(は減少)	2,892	8,113
その他の資産の増減額(は増加)	378	20,677
その他の負債の増減額(は減少)	183	1,761
小計	56,137	64,572
利息及び配当金の受取額	379	389
利息の支払額	5,421	5,972
法人税等の支払額	4,766	4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,946	74,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	107	-
定期預金の払戻による収入	-	122
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,690	5,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	38	-
投資有価証券の売却による収入	135	31
差入保証金の差入による支出	26	21
差入保証金の回収による収入	197	36
貸付けによる支出	62	41
貸付金の回収による収入	76	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,512	5,026

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	647	9,141
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	20,000
長期借入れによる収入	36,094	93,094
長期借入金の返済による支出	46,908	84,044
社債の発行による収入	40,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
債権流動化借入れによる収入	155,142	167,131
債権流動化借入金の返済による支出	78,231	100,866
非支配株主からの払込みによる収入	398	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,075	2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,066	91,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,764	11,937
現金及び現金同等物の期首残高	112,153	138,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 146,917	1 150,516

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、それに係る引当金を債務保証損失引当金として計上する方法に変更するとともに、付随する各種注記の変更を実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書における「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(11)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に記載のとおり、これまで債権の回収を行う保証業務については「債権・債務とみなされる保証」として貸借対照表に計上する実務慣行に基づき、保証残高を当社が保有している割賦債権と同様に連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、現状において当社が行っている「保証業務」には様々な業種から幅広く事業者が参入しているなかで、保証債務は偶発債務として注記している事業者が多い状況となっております。また、当社グループのASEAN地域での事業が拡大している状況に加え、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施した市場区分見直しにおいて当社が「プライム市場」を選択したことも踏まえ、海外のステークホルダーへ向けた情報開示を求められる機会がこれまで以上に増えることが想定されます。こうした状況から、債権の回収を行う業務の保証債務についても連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記する方が、他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々なステークホルダーを含む財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,082億26百万円減少するとともに、当該保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として4億23百万円計上しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,143億23百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億48百万円計上しております。なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

このほか、当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は従来の会計処理と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額(は増加)及び仕入債務の増減額(は減少)がそれぞれ60億96百万円増加するとともに、貸倒引当金の増減額(は減少)については債務保証損失引当金の増減額(は減少)として24百万円組替えを行っております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額(は増加)及び仕入債務の増減額(は減少)がそれぞれ46億16百万円減少するとともに、貸倒引当金の増減額(は減少)については債務保証損失引当金の増減額(は減少)として8百万円組替えを行っております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
クレジット	2,369,691百万円	2,510,931百万円
カード・ペイメント	216,465	215,327
ファイナンス	118,891	129,025
その他	71,850	78,628
計	2,776,898	2,933,913

2 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	3,442,889百万円 1,243	3,392,665百万円 1,174
差引	3,441,645	3,391,490

(注) 「会計方針の変更」注記に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記し、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
保証会社	248,233百万円	252,585百万円

3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )				当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	193,341	82,705	72,453	203,593	203,593	48,409	38,348	213,653
カード・ペイメント	833	43,048	43,027	854	854	21,436	21,371	919
ファイナンス	-	29,171	29,171	-	-	15,244	15,244	-
その他	0	18,787	18,787	0	0	9,712	9,712	0
計	194,175	173,712	163,439	204,448	204,448	94,802	84,676	214,573

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9月30日 )
貸出コミットメントの総額	1,114,784百万円	1,134,420百万円
貸出実行残高	36,825	36,296
差引額	1,077,959	1,098,123

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 事業収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
クレジット	36,431百万円	38,348百万円
カード・ペイメント	21,464	21,371
ファイナンス	14,254	15,244
その他	9,250	9,712
計	81,400	84,676

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	1,728百万円	2,272百万円
貸倒引当金繰入額	9,937	9,608
債務保証損失引当金繰入額	540	453
従業員給料	9,072	9,265
賞与引当金繰入額	2,863	2,829
ポイント引当金繰入額	2,087	2,437
利息返還損失引当金繰入額	119	150
福利厚生費	1,876	1,858
退職給付費用	433	375
通信費	1,588	1,592
計算費	10,630	10,299
支払手数料	3,099	3,204
消耗品費	1,176	1,242
賃借料	1,597	1,575
減価償却費	751	681
その他	12,781	13,819
計	60,285	61,666

(注)「会計方針の変更」注記に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を連結貸借対照表に計上せずに、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により前第2四半期連結累計期間の貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額については遡及適用後の数値を記載しております。

従来、(四半期連結損益計算書関係)注記として記載しておりました取扱高は、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」の連結セグメント別取扱高に記載しておりますので当連結会計年度より記載を省略しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	147,122百万円	150,632百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	204	116
現金及び現金同等物	146,917	150,516

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,075百万円	60円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,598百万円	75円00銭	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,293百万円	95円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,565	9,215	81,780	-	81,780
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	48	-	48	48	-
計	72,613	9,215	81,829	48	81,780
セグメント利益	13,353	588	13,942	4	13,937

(注)1. 営業収益の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等7百万円、のれんの償却額12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,644	10,672	85,317	-	85,317
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	62	-	62	83	20
計	74,707	10,672	85,380	83	85,297
セグメント利益	14,891	1,471	16,363	22	16,385

(注)1. 営業収益の調整額 83百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 20百万円、セグメント間取引消去等 62百万円であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等35百万円、のれんの償却額 13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	6,022	23,846	-	6,563	36,431
カード・ペイメント	10,047	11,314	-	101	21,464
ファイナンス	286	13,967	-	-	14,254
その他	1,999	4,758	436	2,055	9,250
事業収益計	18,356	53,886	436	8,720	81,400
金融収益	-	321	-	58	380
合計	18,356	54,208	436	8,778	81,780

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	6,154	24,665	-	7,528	38,348
カード・ペイメント	10,615	10,660	-	94	21,371
ファイナンス	658	14,586	-	-	15,244
その他	2,045	4,816	736	2,113	9,712
事業収益計	19,474	54,729	736	9,736	84,676
金融収益	-	440	-	199	640
合計	19,474	55,170	736	9,936	85,317



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	280円51銭	320円53銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,708	11,108
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,708	11,108
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	34,611	34,655
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	279円28銭	319円20銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	151	143

2 【その他】

2022年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,293百万円
1 株当たりの金額	95円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より債権の回収を行う業務に係る保証残高について四半期連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記することに変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。